

【外国為替取引に関するお客さまへのお願い】

平素より、横浜銀行をご利用くださいまして誠にありがとうございます。

マネー・ローンダリング防止、テロ資金供与対策および拡散金融防止ならびに「外国為替及び外国貿易法」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」およびこれらに関する政省令・諸規則の遵守への対応がますます重要となっております。

これらの関係法令等をふまえ、お取引の背景や資金原資等について、ご説明や資料のご提示をお願いする ことがありますので、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

ご協力いただけない場合や、関係法令等に基づく所定の手続きが済んでいることを確認できない場合は、お取引に応じることができない場合がありますので、あらかじめご了承くださいますようお願い申しあげます。

外国為替取引に関するおもな規制取引や許可等を要する取引の事例

外為法に基づく規制の対象 となる取引

- ・最終的な資金の受取人および受取人の実質的支配者が北朝鮮に住所または居所を 有する者等に対する支払(間接的な場合も含む)
- ・北朝鮮を原産地または船積地域、仕向地とする輸出入等に係る支払(間接的な場合も含む)など
- (注)中国東北3省(黒龍江省、吉林省、遼寧省)に関連する取引、「あさり、うに、さるとりいばらの葉、まつたけ、赤貝、あわび、うにの調製品、えび、かれい、けがに、しじみ、ずわいがに、たこ、なまこの調製品、はまぐり、ひらめ」などの北朝鮮特産品に関連する取引については、北朝鮮関連取引でないことを確認させていただきます。
- イランの核活動に寄与する目的でおこなう取引等
- ・ロシアの「法人格のない海外パートナーシップ」との取引
- ・ドネツク人民共和国(自称)、ルハンスク人民共和国(自称)、クリミア自治共和国、 セヴァストーポリ特別市との取引
- ・次のロシア関連取引
 - (1)ロシアの特定銀行による本邦における証券の発行または募集
 - ②ロシア政府等が発行した証券の取得または譲渡
 - ③ロシア政府等による本邦における証券の発行または募集
 - ④対外直接投資(出資、1年超の貸付)
 - ⑤信託契約に基づく取引
 - ⑥上限価格を超える価格で取引されるロシア原産地の石油または石油製品 または輸送
 - ⑦役務取引(証券の発行・募集、技術提供、信託に係る労務または便益の提供、会計・監査・経営コンサル、建築サービス、エンジニアリングサービスの提供)
- ・ロシア以外の「法人格のない海外パートナーシップ」で指定5業種の事業活動に充てる もの

(指定5業種)

漁業、皮革または皮革製品の製造業、武器の製造業、武器関連設備の製造業、 麻薬等の製造業

米国OFAC規制※1の対象となる取引

- ・お取引の当事者の所在地・関係地などに北朝鮮、イラン、キューバ、シリア、クリミア 地域等が含まれている場合
- ・米国政府より個別指定された個人や組織との取引など
- ※1 米国 OFAC 規制: 米国財務省外国資産管理室(OFAC)が、外交政策・安全保障上の目的から米国が指定した国・地域や特定の個人・団体等に対して実施する取引禁止 や資産凍結などの措置

金融庁による警告書発出先 が関係する取引	・無登録で金融商品取引業をおこなっているとして、金融庁(財務局)が警告書の発出をおこなった者が関係する取引など
経済産業大臣・財務大臣の 許可・届出等、所定の手続 きが必要な取引	・国際的な平和および安全の維持を妨げる貨物(輸出貿易管理令 別表第一に掲げる 貨物 ※2)を輸出する取引(リスト規制) ※2 武器、原子力関連貨物、化学兵器関連貨物、生物兵器関連貨物、ミサイル関連貨物、 先端素材、材料加工、エレクトロニクス、電子計算機、通信機器、センサー/レーザー、 航法装置、海洋関連装置、推進装置等の軍需転用可能物資等 ・輸出管理制度上の国別カテゴリーグループA(米国他、26か国)への補完的輸出規制に
	・輸出管理制度工の国別カテコリーグループA(米国他、26が国)への補完的輸出規制により許可申請が必要な貨物(キャッチオール規制)

外国為替及び外国貿易法(外為法)の概要:

外国為替及び外国貿易法(外為法)の概要: 財務省 (mof.go.jp)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/index.html)

財務省経済制裁措置及び対象者リスト:

経済制裁措置及び対象者リスト: 財務省 (mof.go.jp)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/list.html)

財務省ウクライナ関連制裁情報:

ウクライナ関連情報:財務省 (mof.go.jp)

(https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/ukraine_info.html)

以 上 2024年4月現在